

見附市告示第57号

見附市介護予防・日常生活支援総合事業における第1号訪問事業及び第1号通所事業で指定事業者が行う事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める要綱の一部を改正する要綱を次のように定める。

令和5年4月1日

見附市長 稲田 亮

見附市介護予防・日常生活支援総合事業における第1号訪問事業及び第1号通所事業で指定事業者が行う事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める要綱の一部を改正する要綱

見附市介護予防・日常生活支援総合事業における第1号訪問事業及び第1号通所事業で指定事業者が行う事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める要綱（平成28年見附市告示第131号）の一部を次のように改正する。

第7条第1項中「指定事業者の指定申請書（別記第1号様式）」を「指定申請書（別記第1号様式）」に改める。

第8条第1項中「指定事業者の指定更新申請書（別記第2号様式）」を「指定更新申請書（別記第2号様式）」に改める。

第9条第1項中「指定内容の変更届出書（別記第3号様式）」を「変更届出書（別記第3号様式）」に改め、同条第2項中「、休止又は再開」を「又は休止」に、「事業廃止・休止・再開届出書（別記第4号様式）」を「廃止・休止届出書（別記第4号様式）」に改め、同条に次の1項を加える。

3 指定事業の再開の届出は、再開届出書（別記第5号様式）により行うものとする。

別記第1号様式を次のように改める。

別記第1号様式(第8条関係)

介護予防・日常生活支援総合事業指定事業所

指定申請書

年 月 日

見附市長 殿

所在地
申請者 名称
代表者職名・氏名

介護保険法に規定する事業所に係る指定を受けたいので、下記のとおり、関係書類を添えて申請します。

| | | | | | | |
|----------------------------|-----------------------|-------------------|---------------------------|--------------------|-----|--|
| 申請者 | フリガナ | | | | | |
| | 名称 | | | | | |
| | 主たる事務所の所在地 | (郵便番号) | 都 道 府 県 | 市 区 町 村 | | |
| | 連絡先 | 電話番号 E-mail | (内線) | FAX番号 | | |
| | 法人等の種類 | | | | | |
| 代表者の職名・氏名・生年月日 | 職名 | フリガナ | 氏 名 | 生年 | 月 日 | |
| | 代表者の住所 | (郵便番号) | 都 道 府 県 | 市 区 町 村 | | |
| 法人の吸収合併又は吸収分割における指定申請時に☑ | | | | | | |
| 指定を受けようとする事業の種別 | 同一所在地において行う事業等の種別 | 指定申請対象事業等(該当事業に○) | 既に指定(登録)を受けている事業等(該当事業に○) | 指定申請をする事業等の開始予定年月日 | 様 式 | |
| | 介護予防訪問介護相当サービス | | | | 付表1 | |
| | 緩和した基準による訪問型サービス(定率) | | | | | |
| | 緩和した基準による訪問型サービス(定額) | | | | 付表2 | |
| | 介護予防通所介護相当サービス | | | | | |
| | 緩和した基準による通所型サービス(定率) | | | | | |
| | 緩和した基準による通所型サービス(定額) | | | | | |
| 既に指定(登録)を受けている事業所の種別(該当に○) | 訪問介護 | | | / | | |
| | 基準該当訪問介護 | | | | | |
| | 通所介護 | | | | | |
| | 基準該当通所介護 | | | | | |
| 地域密着型通所介護 | | | | | | |
| 介護保険事業所番号 | (既に指定又は許可を受けている場合) | | | | | |
| 指定を受けている他市町村名 | | | | | | |
| 医療機関コード等 | (関係医療機関として指定を受けている場合) | | | | | |

- 備考
- 1 「指定申請対象事業等」「既に指定(登録)を受けている事業等」欄は、該当する欄に「○」を記入してください。
 - 2 法人等の種類は、「社会福祉法人(社協以外)」、「社会福祉法人(社協)」、「医療法人」、「社団・財団」、「営利法人」、「非営利法人(NPO)」、「農協」、「生協」、「その他法人」、「地方公共団体(都道府県)」、「地方公共団体(市町村)」、「地方公共団体(広域連合・一部事務組合等)」、「非法人」、「その他」のいずれかを記入してください。
 - 3 様式右上の申請者と様式中央の申請者欄の所在地情報は必ず一致させる必要はありません。また、申請者欄の所在地情報は、基本 登記事項証明書の内容を記載しますが、建物名や郵便番号の記入も可能です。

別記第3号様式を次のように改める。

別記第3号様式(第9条関係)

変更届出書

所在地 年 月 日

見附市長 殿 申請者 名称

代表者職名・氏名

次のとおり指定を受けた内容を変更しましたので届け出ます。

| | | | |
|-----------------------------|-------|-----------|--|
| | | 介護保険事業所番号 | |
| 指定内容を変更した事業所等 | | 名称 | |
| | | 所在地 | |
| サービスの種類 | | | |
| 変更年月日 | | 年 月 日 | |
| 変更があった事項(該当に○) | | 変更の内容 | |
| 事業所の名称 | (変更前) | | |
| 事業所の所在地 | | | |
| 申請者の名称 | | | |
| 主たる事務所の所在地 | | | |
| 法人等の種類 | | | |
| 代表者の氏名、生年月日及び住所 | | | |
| 登記事項証明書・条例等(当該事業に関するものに限る。) | | | |
| 事業所の建物の構造及び平面図並びに設備の概要 | (変更後) | | |
| 利用者の推定数、利用者の定員 | | | |
| 事業所の管理者の氏名、生年月日及び住所 | | | |
| サービス提供責任者の氏名、生年月日、住所及び経歴 | | | |
| 運営規程 | | | |
| その他 | | | |

備考 1「(参考)変更届への標準添付書類一覧」を確認し、必要書類を添付してください。

2 法人等の種類は、「社会福祉法人(社協以外)」、「社会福祉法人(社協)」、「医療法人」、「社団・財団」、「営利法人」、「非営利法人(NPO)」、「農協」、「生協」、「その他法人」、「地方公共団体(都道府県)」、「地方公共団体(市町村)」、「地方公共団体(広域連合・一部事務組合等)」、「非法人」、「その他」のいずれかを記入してください。

3「変更があった事項」の「変更の内容」は、変更前と変更後の内容が具体的に分かるように記入してください。なお、電子申請届出システムを利用する際は、「サービスの種類」に該当する付表に変更前と変更後の内容を入力。付表以外の添付書類等の変更内容は、「変更の内容」の(変更前)と(変更後)欄に、変更前と変更後の内容が具体的に分かるように入力してください。

別記第4号様式を次のように改める。

別記第4号様式(第9条関係)

廃止・休止届出書

年 月 日

見附市長 殿

所在地

申請者 名称

代表者職名・氏名

次のとおり事業を廃止(休止)するので届け出ます。

| | |
|---------------------|-------------|
| 廃止(休止)する事業所 | 介護保険事業所番号 |
| | 名称 |
| | 所在地 |
| サービスの種類 | |
| 廃止・休止の別 | 廃止 ・ 休止 |
| 廃止・休止する年月日 | 年 月 日 |
| 廃止・休止する理由 | |
| 現にサービスを受けている者に対する措置 | |
| 休止予定期間 | 休止日 ~ 年 月 日 |

備考 廃止又は休止する日の1月前までに届け出てください。

別記第4号様式の次に次の1様式を加える。
様式第5号（第9条関係）

別記第5号様式（第9条関係）

再開届出書

年 月 日

所在地

見附市長 殿

申請者 名称

代表者職名・氏名

次のとおり事業を再開しましたので届け出ます。

| | | |
|---------|-----------|-----|
| | 介護保険事業所番号 | |
| 再開した事業所 | 名称 | |
| | 所在地 | |
| サービスの種類 | | |
| 再開した年月日 | 年 | 月 日 |

備考 事業の再開に係る届出にあっては、従業員の勤務体制及び勤務形態一覧表(参考様式1)を添付してください。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。